

産業廃棄物の減量・リサイクル戦略プラン策定に係る 第4回政策検討委員会議事要旨

- 1 日時 平成18年9月7日(木曜) 午前10時から12時まで
- 2 場所 京都府公館 第5会議室
- 3 議事 中間取りまとめ(案)について
- 4 出席委員(50音順)
 - 占部 武生(龍谷大学理工学部 教授)
 - 郡嶋 孝(同志社大学経済学部 教授)
 - 谷口 正克(社団法人京都工業会 業務推進役)
 - 檀野 恭介(株式会社京都環境保全公社 事業部営業部長)
 - 西澤 浩美(環境カウンセラー、こどもエコクラブ推進委員)
 - 平井 康宏(京都大学環境保全センター 助教授)
 - 渡邊 裕文(社団法人京都府建設業協会 常任理事)

5 内容

(1) 現状と課題について

減量の意味、「発生抑制」と「再利用(リユース)」について

減量・リサイクルというと3Rのうちの2つであるが、リユースの方法もあるということ。それをどう促進するかということも課題だと思う。プランは単年度のものであるとしてもビジョンとしてそのような背景があることもいれておくべき。産廃のリユースは少ないかもしれないが、古材バンクのようにリユースへの取組もある。

産業廃棄物の発生抑制には、建築物のイノベーションを図って、建築廃棄物をそもそも発生しにくいよう建築物の設計をするといった対策が考えられると思う。(すぐに効果がでるものではないが。)

建替時期の住宅のように廃棄物として処理をするのではなくリフォームするといった動きもある。

産廃税活用補助事業について

事業者側だけのニーズを踏まえることが必ずしも府民にとって利益がある、環境の負荷を減らす、ということにはならない。事業者のニーズだけでなく、事業の有効性・効果性を評価することが重要である。

(2) 施策の基本方向と重点施策について

仕組みづくり

グリーンシティ構想（エネルギーや環境に関する製品・技術、ノウハウ等を体系的に整理し、ソリューションとして提案・販売する事業、デンマークで事業化されている）について

デンマーク以外にもグリーンシティのような仕組みはあるが、日本にはまだ事例がなく、そろそろ日本でもそういった取組をしていくべき。

非常にいいことだと思うが、デンマークの場合はきっかけは行政側だったが、最終的には民間がやっており、技術力をもっているのも民間である。京都版でも基本的に民間でまわっていくようなシステムにするべきであると考えている。

簡易版減量計画について

建築廃棄物については同じ事業者が毎年毎年コンスタントに排出するというよりは、ある一カ所の工事で大量に発生するものと思うので、なかなか減量計画では取組にくいと思う。こういったマニュアルにするのか、計画策定をどう支援するのか、ということが問題ではないか。

情報提供について

課題に発生抑制・リユースのことを明示するのであれば、排出事業者の取組支援でリサイクル業者に係る情報収集だけでなく、発生抑制についての情報収集も入れるべきであると考えている。

建設業界では古い家の柱を必ず数本は使うといった方法を推進する等、まずは発生抑制が重要であると思う。

古民家の梁や大黒柱を再使用する古材バンクのように、京都発の取組で全国に情報発信できればいいと思う。

リサイクル製品の利用拡大について

リサイクル製品は府民に使ってもらうのが一番の普及活動だと思うので、府民が購入しやすい方法を考えるべき。また、公共施設で使用する場合には使用していることをしっかりPRするべき。フェスティバルだけではなく、常にPRすべき。

産学連携で環境に優しいものを作るところまでは支援をされているが、大学側はマーケティングまでは知らないということが多く。商品を作ったら売るところを支援する必要がある。まずは、リサイクル商品が買えるという場所を確保することが大事である。

人づくり

人材育成について

ゼロエミッション推進委員の育成はいいが、レベルも考えておく必要がある。更新制にし、更新の際に研修を義務づける等の方法をとるべきだと思う。

意識づくり

全般

下水道汚泥が問題になっているということを府民は全く理解していないと思う。産業廃棄物を自分の問題としてとらえるようもっと府民啓発をしていくべきではないか。

府民への情報発信手段について

産業廃棄物のデータについて情報発信の強化整備が必要。一般府民が興味をもったときにどこで聞いたら分かるかということを確認しておいてほしい。例えば保健所にいけば、その地域の状況が分かるというようにしておいたらどうか。

パンフレットは作るだけでなく、活用する方法まで十分に考えないといけない。どうやったら府民に産廃の問題を理解してもらえるのかというのは非常に難しく工夫が必要だ。また、ホームページを作成しての情報発信についても更新ということも真剣に考えるべき。

まずは現在あるパンフレットを活用することから始めるのはどうか。ごみ減量推進委員に配布するだけでも関心を深められると思う。それから子供の場合は自分の身近でないと考えられない。地域の情報が分かる窓口が明確になっていて、理想をいえば分かりやすい情報として整理されたものがあればなおいい。

マテリアルフロー分析の必要性について

我々が製品を使うときにその製造過程でどれくらいの廃棄物が発生するのか、それを例えば「背後霊」と表現してそれを説明するようなものを作れたら興味を持たれやすいのかもしれない。そこから府民が産廃を自分に関係のあるものであると意識できるようになる。

産廃の実態調査をする際には、排出量だけでなくマテリアルフロー分析をした方がいいのではないかと。また、大学と一緒に調査することも重要ではないか。

イギリスではマテリアルフロー分析、エネルギー分析、エコロジカルフットプリントの3つをセットにしてデータを整理している。今後、資源循環を考えていく上でマテリアルフロー分析にもトライしてほしい。